

平成23年度事務事業カルテ

事業名		農政推進協議会運営費		含まれる事業数	1	所 属	農林水産	部(庁)	農林水産振興	課(室)	中山間・農村環境活用	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業内容		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S47年度 経過年数 40年	事業終了予定年度 一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]														
県における農業施策の基本方針の樹立、ならびに農業生産、農作物価格および流通、農業構造改善等の計画を策定するとともに、これらの推進に関する重要事項の調査審議を行う。														
[事業内容]														
農政推進協議会の開催 ・委員30名 ・任期 2年														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		571	571	571	571	571	0.0%							
2月現計予算額の推移		360	211	70	128	128	△6.3%							
決算額の推移		300	60	50	128		19.8%							
事業効果 の推移	活動 指標	協議会の開催	1	2	1	1	12.5%						I	
	指標	検討課題数	1	2	1	2	25.0%						I	
	成果 指標													
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []												
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況					特記事項					
予算額(単位：千円)		128												
財源内訳	国庫													
	その他特定財源													
	一般財源		128											
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 次年度における米の需給調整対策について審議した。						評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
								<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
								見直し額	△ 330	千 円				

平成23年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()								
事業名		「ふくいの農林水産業」副読本作成事業費								
含まれる事業数		1								
事業区分		所 属 農林水産 部(庁) 農林水産振興 課(室) 中山間・農村環境活用 G <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> その他								
事業開始年度		H11年度								
事業終了予定年度		経過年数 13年								
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務								
[事業目的] 県内小学校4年生を対象に、福井県農林水産業に関する副読本を作成・配布することにより、次世代を担う子供達の農業・農村に対する理解を促進する。										
[事業内容] 「ふくいの農林水産業」副読本を作成・配布し、授業等において活用してもらう。 ・対象者 県内小学4・5年生 ※授業の内容に合わせて、小学4年生への配布に変更。 全配布数(21年度) 8,400(うち4年生児童数 7,800人) 23年度 4年生児童数 約7,800人										
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)										
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移	2,467	2,524	2,528	1,986	1,891	△5.9%				
2月現計予算額の推移	2,467	2,522	2,506	1,986	1,891	△6.0%				
決算額の推移	2,467	2,522	2,506	1,553		△12.1%				
事業効果の推移	活動指標	県内小学4・5年生に配布	8,000	8,200	8,400	8,500	8,500	1.5%	小学4・5年生の児童数(平成21年度より配布対象を小学4年生に変更)	II
成果指標	授業での活用率	71%	71.2%	73.5%	85.0%	87.3%	5.5%		I	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []						
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項				
予 算 額 (単位:千円)		1,891		H21までは県農協中央会への編集を委託してきたが、事業の効率化を図るためH22より県が直接編集することとした。 また、資料データをCDで編集することとし、ペーパーレス化を図った。						
財源内訳		1,891								
国 庫										
その他特定財源										
一 般 財 源										
[事業の評価]										
所属の方針		[活動指標、成果指標に対する評価] 「ふくいの農林水産業」の副読本は、県内小学校すべての小学4年生に配布している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 教育現場でのニーズを考慮し、事例編やデータ編など使いやすいものへの改訂を実施している。今後とも小学生にわかりやすい副読本の作成・配布を継続して行い、福井の農林水産業への理解を図り、将来の担い手の育成に繋げていく。		評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他 見 直 し 額 千 円				

平成23年度事務事業カルテ

事業名 農林漁業研修事業補助金		含まれる事業数 1	所属 農林水産部(庁) 農林水産振興課(室) 中山間・農村環境活用G	会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業区分 福井新々元気宣言における位置付け	有 → ビジョン [] 無 政策 []	事業区分 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	部(庁) 農林水産振興課(室) <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S60年度 経過年数 27年	事業終了予定年度 一年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
[事業目的] 経営感覚に優れた農林漁業の担い手を育成するため、農林漁業の従事者や就業志向者等を対象として、先進的な実践家を含む優れた講師を招へいし、現場における実学等を中心に、総合的、体系的、継続的な研修を関係機関・団体等と連携して実施する。									
[事業内容] 主な研修内容 1 基礎研修 新規就農者等を対象とした、基礎的な知識や技術の習得、体験実習についての研修 2 専門研修 就農者等を対象とした、高度な生産技術等についての実践的な研修 3 総合研修 就農者等や県民・消費者等を対象に新知識の習得等のための研修 補助金交付先 (社) ふくい農林水産支援センター									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	41,625	40,627	30,206	31,812	28,826	△8.0%			
2月現計予算額の推移	38,599	28,510	29,618	30,901	28,826	△6.2%			
決算額の推移	38,000	28,510	29,618	30,240		△6.3%			
事業効果の推移	活動指標	研修講座日数	208	197	201	200	△1.3%		III
	指標	講座参加者数	6,468	5,965	7,954	6,242	1.3%		II
	成果指標	資格取得者数(大型特殊・けん引)	114	107	111	107	△2.0%		III
計画の達成状況 [目標名]						年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []			
区分		平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況			特記事項			
予算額(単位：千円)		28,826	・16年度から有料研修を企画し、センターの主体性を打ち出した研修を推進していくため、研修講座日数の見直しを図った。 年間 概ね300日 → 199日 うち有料研修 33日 → 90日 ・無料研修の有料化を検討し、H23に一部研修をモデル的に実施。H24より原則すべての研修を有料化することとした。						
財源内訳	国庫								
	その他特定財源								
	一般財源	28,826							
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 農林水産就業者、定年帰農者等を対象に生産・高品質化技術、経営管理、機械化技術および担い手育成、環境調和や食の安全安心等の課題について、現場と直結したいわゆる「出前研修」や実践的な知識の取得、技術体験、実習など実学を中心に取り組んできた結果、毎年多くの受講者を得ることができた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も農林漁業を取り巻く社会情勢の変化に対応していくため、担い手の確保・育成を中心としつつ農林水産物の地産地消と食の安全安心、環境調和などの研修内容に重点的に取り組むとともに、資格取得につながる講座などの有料研修に積極的に取り組むことにより、研修機能の充実と経営の健全化を図っていく。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円

平成23年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
所 属		農林水産 部(庁) 農林水産振興 課(室) 農地管理室							
事業名	農業委員会等指導費	含まれる事業数	2						
事業区分	<input type="checkbox"/> 有 一ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他						
事業開始年度	S26 年度	事業終了予定年度	61 年						
経過年数	1 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input checked="" type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務						
[事業目的]									
農業生産力の向上および農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に資するため、市町農業委員会および県農業会議に助成する。 農村現場で農地制度の運用にあたる農業委員会が、農業委員会等に関する法律第6条第1項に基づく事務を適切かつ円滑に実施する。									
[事業内容]									
1 市町農業委員会交付金 農業委員手当、職員設置費 等		補助金交付先 県農業会議 市町 負担割合 県農業会議 (国10/10または県10/10) 市町 (国10/10)							
2 農地制度実施円滑化事業費補助金 農地法に基づく事務の適性実施のための支援、農地の有効利用を図るための支援、広域的な農地利用調整活動等への支援、農地情報の共有化への支援									
3 県農業会議補助金 会議員手当、職員設置費、法定諮問事項に対する調査、農業委員・職員等の研修、 農業委員会の諸事業の指導 等									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	76,632	74,123	75,876	84,568	106,131	9.0%			
2月現計予算額の推移	77,248	77,517	88,528	100,314	101,365	7.2%			
決算額の推移	77,248	77,517	88,528	95,641		7.5%			
事業効果	活動	研修・会議参加者数	948	962	1,239	563	△8.1%	農業委員・職員対象の各種研修会・会議の延参加者数	IV
の推移	指標								
	成果	農家基本台帳電算化率(累計)	100	100	100	100	0.0%	電算化済の農家数/全農家数	II
	指標	活動計画策定済みの農業委員会数	0	0	15	17	6.7%	活動計画策定済み市町農業委員会数	I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []					
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項			
予 算 額 (単位：千円)		101,365							
財源内訳	国 庫		85,313						
	その他特定財源								
	一 般 財 源		16,052						
[事業の評価]									
所属の	[活動指標、成果指標に対する評価] 農業委員会および農業会議の連携により、農業委員・担当職員の資質の向上を図るとともに、農業委員会の事務の透明性の向上および公正性の確保のために必要な事業である。				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
方 針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 農業委員会および県農業会議は、農業委員会等に関する法律に位置づけられた機関であるとともに、優良農地の確保等において、大きな役割を果たす組織であることから、今後とも継続して支援する。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
						見 直 し 額	千 円		

平成23年度事務事業カルテ

事業名		農政諸費	含まれる事業数	2	所属	農林水産部(庁)	農林水産振興課(室)	中山間・農村環境活用G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
事業内容		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 経過年数 一 年度 一 年	事業終了 予定年度 一 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]												
各種団体からの最新情報等を受けることにより、事務運営を円滑かつ効果的に行う。												
[事業内容]												
各種団体への負担金 全国中山間地域振興対策協議会（27千円）												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		180	162	162	147	27	△25.2%					
2月現計予算額の推移		177	162	162	27	27	△23.0%					
決算額の推移		177	162	162	27	27	△23.0%					
事業効果 の推移	活動 指標	負担金団体数	2	2	2	1	1	△12.5%				IV
	成果 指標	情報収集資料数	8	8	8	8	8	0.0% (冊)				II
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位：千円)		27		国際食糧農業協会、農村地域工業導入促進センターは18年度、農林統計協会は22年度廃止。				※成果指標について ・この事業により、農政事務等の関連情報を得ることによってニーズに合った政策立案を可能とする。 ・H23年3月末福井農林統計協会解散				
財源内訳	国庫											
	その他特定財源											
	一般財源		27									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 各種の最新情報を継続的に収集することにより、施策検討の参考としている。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 各種団体からの最新情報等を受けることにより、円滑な事務を図ることができるため、今後とも継続していく。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
							見直し額	千 円				

平成23年度事務事業カルテ

会計区分 <input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		所 属 農林水産 部(庁) 農林水産振興 課(室) 中山間・農村環境活用 G							
事業名 地域農業サポート事業	含まれる事業数 1	事業区分 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	部(庁) 農林水産振興 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H19年度 経過年数 5年	事業終了予定年度 26年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的] 中山間地域、都市近郊地域における農業者に対し、県、市町、JA等の関係機関と農家、非農家、ボランティア等の地域住民の相互扶助精神を活かし、地域の実情に応じた支援を行う。									
[事業内容] 中山間地域、都市近郊地域等の農作業の一部受託などを応援するサポート体制を構築する。 地域農業サポートセンターの設置および運営支援 規模の小さい農地等におけるアグリサポーターによる農作業受託等の推進 小規模農業機械のレンタルシステム整備に対する支援 高校生等農業ボランティアの推進 地域の独自性を生かした取組み									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	1,885	125,000	93,552	79,110	66,992	1618.8%			
2月現計予算額の推移	1,885	34,476	42,919	52,845	50,838	443.2%			
決算額の推移	1,885	33,448	41,490	48,774		572.0%			
事業効果の推移	活動指標	サポートセンター設置市町	14市町	15市町	17市町	17市町	6.8%	17市町	I
	成果指標	サポート取組み集落数	338集落	573集落	676集落	706集落	30.6%	660集落	I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []					
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項			
予算額(単位：千円)		50,838		H23より、中山間地域住民から要望の強い農用地の草刈り支援を実施。					
財源内訳	国庫								
	その他特定財源								
	一般財源		50,838						
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 全市町にサポートセンターを設置し、小区画農地での農作業の応援を中心に、高校生による農業ボランティアの実施、地域の独自性を生かした支援により目標を上回る705集落を支援した。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] サポートセンター設置市町では、地域の実情に応じた取組みを支援するなど、幅広い活動につながるよう引き続き支援していく。 農家人口の減少、高齢化が進む中山間地域を主体に、多様な人材を活用して、農業を支えることにより、農地の保全や地域の活性化を進める。			評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		

平成23年度事務事業カルテ

会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		所 属 農林水産 部(庁) 農林水産振興 課(室) 中山間・農村環境活用 G						
事業名 新しくい人田舎暮らし体験交流事業	含まれる事業数 2	事業区分 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	執行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H20年度	事業終了予定年度 H23年度	経過年数 4年	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 農山漁村地域において「働く」「学ぶ」という観点の滞在型交流を推進するとともに、広域連携の促進、受入体制整備に対して支援を行うことにより、農山漁村の活性化、新たなコミュニティの創出、定住促進を図る。								
[事業内容] ・滞在型交流支援 ふるさとワークステイ、ふるさと農山漁村塾、広域連携モデル事業、受入体制整備活動に対する支援 実施主体 市町・団体 補助率 県1/2、一部定額 (実施主体1/2) ・情報発信の強化 都市圏への情報発信(パンフレット作成、雑誌広告等)、研究会・研修会の開催								
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)								
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		10,140	15,000	15,000	14,000	13.8%		
2月現計予算額の推移		8,540	14,163	14,098	13,341	20.0%		
決算額の推移		8,427	13,664	13,374		30.0%		
事業効果の推移	活動指標	ふるさとワークステイ参加者数	248	372	402	29.0%	400人	I
	成果指標	福井で新たな生活を営む新しくい人	197	212	244	11.4%	300人(本県に帰住・移住する人数)	I
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項		
予算額(単位:千円)		13,341						
財源内訳	国庫							
	その他特定財源		1,000					
	一般財源		12,341					
[事業の評価]								
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] ふるさとワークステイ等実施地域を確保し、県外から定住・就農等希望者を多数受入れた。 ふるさと農山漁村塾、体験型教育旅行、農家民宿の取組みを推進し、交流人口が拡大した。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 農山漁村ボランティア「ふるさとワークステイ」は、4年間で約1,400名が参加し、大学や団体との連携が進み、そのうち14名が移住するなど、地域の活性化にもつながった。 今後は、ふるさとワークステイと地域の農産物を購入して経済的に支える交流支援型農業(CSA)の交流を通じた都市と農村がともに支えあう仕組みづくりなどに取り組んでいく。			評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他	見直し額	△ 14,000 千 円	

平成23年度事務事業カルテ

会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		所 属 農林水産 部(庁) 農林水産振興 課(室) 中山間・農村環境活用 G							
事業名 中山間地域等直接支払交付金事業費	含まれる事業数 2	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	部(庁) 農林水産振興 課(室) 中山間・農村環境活用 G						
福井新々元気宣言における位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []	事業開始年度 H12 年度 経過年数 12 年	事業終了予定年度 H26 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						
[事業目的] 農業生産条件が不利な地域において、農業生産活動を通じ中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保するため、当該地で農業生産活動等を行う農業者に対し直接支払交付金を交付する。									
[事業内容] 1 対象地域 特定農山村法等の指定地域、知事特認地域 2 対象農地と交付単価 田：急傾斜地 21,000円 緩傾斜地等 8,000円 (10aあたり) 畑：急傾斜地 11,500円 緩傾斜地等 3,500円 3 対象者 5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等 補助金交付先 市町 負担割合 国1/2、県1/4、市町1/4 (知事特認：国1/3、県1/3、市町1/3)									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	456,640	462,678	472,035	499,242	301,784	△7.6%			
2月現計予算額の推移	404,338	434,782	464,806	296,439	305,173	△4.7%			
決算額の推移	404,338	434,779	464,771	294,556	305,086	△4.7%			
事業効果の推移	活動 協定数	303	303	303	288	297	△0.5%		III
指標	協定農用地面積 (ha)	2,286	2,290	2,290	2,355	2,435	1.6%	対象面積 2,820ha	II
成果	耕作放棄抑制面積 (ha)	2,286	2,290	2,290	2,355	2,435	1.6%	交付農地は5年間耕作放棄できない	II
指標									
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況		特記事項					
予算額 (単位：千円)	305,173			第1期対策 平成12年度～16年度 第2期対策 平成17年度～21年度 第3期対策 平成22年度～26年度 <第2期からの主な変更点> ・中山間地域に点在する小規模な農用地の協定取り込みを推進 ・高齢農家でも参加可能な地域ぐるみの取組を推進 ・小規模・高齢化集落の農用地保全を目指す取組に交付金を加算					
財源内訳	国庫	199,930							
	その他特定財源	0							
	一般財源	105,243							
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成22年度から制度が見直され、交付農地面積は22年度末の2,355haから2,435haに増加した。耕作放棄地の発生防止や農業生産活動の維持・促進の効果は大きく、本事業の基本的な目的は十分に果たされている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 本事業は、中山間地域での著しい高齢化の進行に配慮し、より取り組みやすい制度に見直しが行われ、平成22年度～26年度の5年間、第3期対策として実施される。県としては、制度の趣旨徹底を図り、市町等と連携してこれらの取組を推進し、中山間地域における耕作放棄地の発生防止と多面的機能の確保に努める。		評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	千 円			

平成23年度事務事業カルテ

会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		所 属 農林水産 部(庁) 農林水産振興 課(室) 中山間・農村環境活用 G							
事業名 中山間地域等直接支払推進事業費	含まれる事業数 2	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	執行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H12年度 経過年数 12年	事業終了予定年度 H26年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的] 中山間地域等直接支払制度の円滑な推進を図るため、その趣旨の徹底および対象地域の指定、対象行為の確認等を適正に実施することが重要である。このため、直接支払制度の推進体制の整備により、適正かつ円滑な交付事務を推進する。									
[事業内容] 1 県推進事業 市町説明会の開催、第三者委員会の設置、市町基本方針の策定指導・審査等 負担割合 定額 2 市町推進事業 市町基本方針の策定、集落説明会の開催、集落協定の作成指導、現地確認等 補助金交付先 市町 負担割合 定額									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	4,513	4,633	4,633	4,633	4,757	1.3%			
2月現計予算額の推移	4,633	4,633	4,633	4,815	3,772	△4.4%			
決算額の推移	4,633	4,633	4,313	4,761	3,666	△4.9%			
事業効果 の推移	活動 指標	説明会開催数	1	1	1	1	0.0%	市町説明会等	II
	指標	第三者委員会開催数	2	1	1	2	0.0%		II
	成果 指標	協定数	303	303	303	288	△0.5%		III
	指標	協定農地面積(ha)	2,286	2,290	2,290	2,355	1.6%	対象面積 2,820ha	II
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分	平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項			
予算額(単位：千円)	3,772								
財源内訳	国庫		3,518						
	その他特定財源								
	一般財源		254						
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 本事業制度の趣旨が徹底され、制度が適正かつ円滑に実施されている。			評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 本事業は一部の制度見直しを経て、平成26年度まで継続されることから、自律的かつ継続的な農業生産活動等の体制整備に向けた取組みを推進するため、市町を指導していく。				<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
					見直し額	千 円			

平成23年度事務事業カルテ

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
------	--

事業名	人権問題啓発推進事業費	含まれる事業数	1	所属	農林水産部(庁)	農林水産振興課(室)	中山間・農村環境活用G		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H9年度	事業終了予定年度	経過年数	15年	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 「人権教育および人権啓発の推進に関する法律」の基本理念に基づき、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている広範な人権問題の解消を図り、今後とも活力ある農林水産業を確立するための啓発・教育を推進する。

[事業内容]
 都道府県人権問題啓発推進事業
 農協等、関係農林漁業団体を対象に、人権問題に関する啓発を行うため、講演会や啓発資料の作成・配布を行う。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	592	592	592	592	592	0.0%		
2月現計予算額の推移	592	592	592	592	592	0.0%		
決算額の推移	592	592	570	584		△0.4%		
事業効果指標の推移								
活動指標	講演会の開催回数	2	1	2	2	2	12.5%	I
成果指標	講演会の参加人数	327	121	289	315	323	21.8%	I

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位：千円)	592		
財源内訳	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> その他特定財源 <input type="checkbox"/> 一般財源		

[事業の評価]					
所属の	[活動指標、成果指標に対する評価] 講演会等の実施により、人権・同和問題についての正しい理解と認識、人権意識の普及・高揚が図られている。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
方針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 農林漁業を振興するうえで、阻害要因となっている同和問題を始めとする広範な人権問題の解消を図り、活力ある地域を作ることは重要である。そのため農林水産業の関係団体等に従事する職員に対する啓発・教育を継続して行っていく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他
			見直し額	千円	

平成23年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
所 属		農林水産 部(庁) 農林水産振興 課(室) 鳥獣害対策室							
事業名	鳥獣害のない里づくり推進事業費	含まれる事業数	8						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H14年度 経過年数 10年 事業終了予定年度 H26年度						
事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業 <input type="checkbox"/> 無 政策 [新しい方向をひらく農林水産業]								
[事業目的] イノシシやシカなどの野生鳥獣が、生息環境の変化等に伴う個体数増加等により、農林業に多大な被害を与えている。このため、野生生物との棲み分け、適正な頭数管理、農林業や人身への被害防止を総合的に実施していくための支援を行い、地域を主体とした鳥獣被害対策を通じ農業集落の維持・活性化を図る。									
[事業内容] 1 指導者育成の強化、現地指導の強化、捕獲隊員技術研修会開催補助、有害鳥獣分布等の情報収集・分析 2 電気柵整備、ネット柵整備（事業実施主体：各市町鳥獣害対策協議会）、捕獲檻整備（事業実施主体：市町）、獣の移動を制限する緩衝帯等の整備（事業実施主体：県・市町） 3 捕獲経費の助成（事業実施主体：市町） 4 鳥獣被害防止総合対策交付金（実施主体：各市町鳥獣害対策協議会等）									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	49,556	36,776	40,213	169,835	1,074,816	209.7%			
2月現計予算額の推移	50,106	31,139	38,331	279,433	1,029,807	220.7%			
決算額の推移	47,018	31,009	33,938	192,894		147.9%			
事業効果の推移	活動	有害捕獲頭数	4419	6092	7836	12086	40.2%		I
指標	指導集落数				104	150	44.2%		I
成果	総被害面積 (ha)	431	430	446	425	272	△9.3%	毎年20haづつ減少させる(H21から)	IV
指標	総被害額 (千円)	90,384	107,514	113,235	129,401	69,642	△1.9%		III
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況		特記事項					
予算額 (単位：千円)	1,029,807	・18年度から新たな対策として捕獲鳥獣を地域資源として活用する対策を拡充 ・19年度から新たな対策として、野生鳥獣を里山に近づきにくくする対策を実施 ・22年度から市町の捕獲経費補助の補助基準額(上限額)を引上げ		鳥獣による被害地域は県内全域に広がっている。鳥獣の生息環境の変化等により被害程度が大きく左右され、被害対策効果の目標値の設定には不確定な要素が含まれる。 21年度から市町の捕獲経費の助成は国庫(電源立地地域対策交付金)					
財源内訳	国庫	1,004,725							
	その他特定財源	4,152							
	一般財源	20,930							
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] ・有害鳥獣捕獲が効率的、効果的に行われ、農林業被害の拡大が抑えられている。 ・電気柵等の整備と合わせ、現地指導を行っていき、対策の効果に持続性を持たせることが必要となっている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] ・有害鳥獣の生息数の減少がみられないことから、狩猟規制の大幅な緩和とあわせて、市町の捕獲経費の助成の拡充や捕獲者の確保・育成を図り、有害捕獲を強化していく。 ・市町等関係機関と連携して現地指導等を行い、地域主体の総合的な対策を支援・検証を行う。			評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		

平成23年度事務事業カルテ

						<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
		所 属		農林水産 部(庁)		農林水産振興 課(室)		鳥獣害対策室		
事業名		特定鳥獣保護管理計画および防除実施計画推進事業		含まれる事業数		2				
事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H14年度 経過年数 10年		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
事業内容		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業 おける位置付け]		<input type="checkbox"/> 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業]						
[事業目的]										
<ul style="list-style-type: none"> ・ [シカ] 嶺南地方を中心に著しく数を増やし、農林業に被害を発生させているニホンジカについて、科学的、計画的に個体数管理する計画を策定、実施する。 ・ [イノシシ] 福井県全域で、農作物被害を発生させているイノシシについて、被害防除と生息地管理を実施しつつ、個体数調整を行うことにより、被害軽減、防止をすすめる計画を策定、推進する。 ・ [クマ] クマの大量出没を抑え、人身被害を防止するとともに、繁殖率の低いクマの個体数を適切に保護管理するために被害防除、生息地管理および個体数管理をすすめる計画を策定、推進する。 ・ [アライグマ] 特定外来生物であるアライグマの生態系被害、農業被害、生活環境被害を防止するため、根絶に向けた防除計画を策定、実施する。 										
[事業内容]										
特定鳥獣保護管理計画（シカ・イノシシ・クマ）および防除実施計画（アライグマ）の実施 (1) 計画実施のための専門的調査…生息状況調査、個体調査、被害調査等により科学的データを収集、分析する。 (2) 検討委員会等の開催…鳥獣問題の専門家、行政関係機関、自然保護団体、猟友会等で構成する検討委員会等を開催し、意見の集約、合意形成を図る。 (3) モニタリング調査…生息状況調査、被害調査等により計画の効果を分析、検証する。 (4) 研修会の開催…市町担当者、関係機関の職員、捕獲従事者、一般県民を対象にアライグマに関する知識、捕獲や処置方法等に関する研修会を開催する。										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		6,029	2,824	4,682	4,428	7,301	18.0%			
2月現計予算額の推移		6,029	2,824	4,004	4,428	7,301	16.0%			
決算額の推移		5,859	2,769	3,640	3,675		△6.8%			
事業効果 の推移	活動	作業部会・検討会開催	3	8	4	8	3	38.5%	シカ・イノシシ・クマ・アライグマの検討会の開催数の合計	I
	指標	捕獲研修会開催		2	7	8	6	79.8%	アライグマ捕獲従事者講習会の開催数	I
	成果	シカの生息密度(嶺南)(頭/km ²)	13.5	14.5	15.0	18.0	15.0	3.5%	[シカ]嶺南における推定生息密度8.6頭/km ² (H15)を嶺北と同じ3.6頭/km ² に低減する。	II
	指標	イノシシによる農業被害面積(ha)	227	239	291	280	140.0	△6.7%	[イノシシ]計画終了年(H26)で、イノシシによる農作物被害を200ha以下に減少する。	IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項		
予算額(単位：千円)		7,301		<input type="checkbox"/> 第1期シカ計画：H16.11～20.10(狩猟1人1日 嶺南2頭、嶺北1頭)、第2期シカ計画：H20.11～24.3(狩猟1人1日 嶺南5頭、嶺北2頭)、第2期シカ計画(変更)：H22.10～(狩猟1人1日 5頭)(狩猟期 11/15～3/15)H23.10～(狩猟1日のメス頭制限撤廃)(狩猟期間11/1～3/15) <input type="checkbox"/> アライグマ計画：H21.3～平成23.3、アライグマ計画(変更)(H21.4～H28.3) <input type="checkbox"/> 第1期クマ計画：H21.10～H24.3 <input type="checkbox"/> 第1期イノシシ計画：H22.10～27.3(狩猟期11/15～3/15) ※()内は、計画策定による狩猟規制の緩和内容				クマについては、計画に基づく対策により、適切な保護管理と人身被害防止を図る。アライグマについては、野外からの完全排除を目指す。		
財源内訳		国庫								
		其他特定財源								
		一般財源		7,301						
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]									
	シカ、イノシシ、クマの生息、被害状況のモニタリング調査を実施し、毎年、専門家と関係者による作業部会、検討会で計画と対策の検討を行っている。調査結果から、嶺南のシカの生息数の増加、イノシシによる農作物被害の拡大が判明したため、第2期シカ計画の変更およびイノシシ計画の策定により、生息数の減少に向けた狩猟規制の緩和を実施。アライグマについては、市町と協働して、捕獲従事者を養成し、野生の完全排除を目指している。									
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]									
	第3期シカ計画を策定し、狩猟規制の緩和(シカとイノシシの狩猟開始を2週間早める、シカの狩猟頭数制限の撤廃)を継続し、狩猟と市町による計画的な駆除をあわせた効果的な個体数調整を実施していく。アライグマの捕獲を進めるとともに、近年被害が発生しているヌートリアについても防除実施計画を策定し、野外排除を目指す。									
		評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		

平成23年度事務事業カルテ

事業名		中山間地域土地改良施設等保全基金事業費	含まれる事業数	2	所属	農林水産部(庁)	農林水産振興課(室)	中山間・農村環境活用G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業内容		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H5 年度 経過年数 19 年	事業終了予定年度 一 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]											
農地や土地改良施設は、農業生産に資する機能を有するとともに国土保全に役立ち、さらに自然・文化資源としての役割を果たすなど多様な公益的機能を有している。本基金により過疎化・高齢化が著しい中山間地域において、農地や土地改良施設の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動を推進する人材育成、施設や農地の利活用および保全整備等の促進に対する支援を行う。											
[事業内容]											
1 ふるさと水と土保全基金 ①啓発普及活動 ②基本対策作成 ③ふるさと保全指導員の研修 2 棚田地域保全基金 ①棚田地域における農業用施設等の維持補修のための資機材等の支援 ②推進大会の開催 ③推進協議会の開催											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		33,976	26,115	19,202	13,981	6,523	△32.5%				
2月現計予算額の推移		29,410	18,152	14,918	12,379	7,335	△28.5%				
決算額の推移		27,334	18,150	14,718	12,022		△23.6%				
事業効果の推移	活動	基本対策の作成	7	1	0	0	0	△46.4%	法指定対象地区数 97地区	IV	
	指標	支援集落数(土地改良施設の保全)	14	14	5	2	3	△18.6%	資機材支援集落 435集落	IV	
	成果	基本対策の作成(累計)	70	71	71	71	71	0.4%		II	
	指標	資機材支援(累計)	87	101	106	108	111	6.4%		I	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []									
区分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項				
予算額(単位：千円)		7,335									
財源内訳	国庫										
	その他特定財源		7,335								
	一般財源										
[事業の評価]											
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 資機材支援の支援集落数としては減少傾向にあり、基本対策作成の地区数についても、H23の取組地区が無かったため、今後、取組内容、方法等について再検討し新たな地区の実施を行っていく必要がある。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 基金造成が平成12年度で終了したが、今後も基金のより効率的な運用を行い、中山間地域の農業生産や公益的機能等の維持のため、啓発普及および支援事業を行っていく必要がある。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他			
						見直し額	千 円				

平成23年度事務事業カルテ

事業名		国有農地管理事務費		含まれる事業数	1	所属	農林水産部(庁)	農林水産振興課(室)	農地管理室	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業内容		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S23年度 経過年数 64年	事業終了予定年度	一年度	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 農林水産省所管の国有地の管理および処分をする。												
[事業内容] 戦後まもなく行われた農地改革等のために国が直接買収した土地で、その後売渡し等がされていない土地の管理および処分を農地法等の一部を改正する法律附則第8条により、旧農地法第78条の規定に基づき県が行う。												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		1,819	687	619	683	2,782	61.4%					
2月現計予算額の推移		722	2,997	1,276	3,940	1,182	99.1%					
決算額の推移		722	2,725	402	2,141		208.3%					
事業効果 の推移	活動 指標	処分件数	1	0	0	2	1	12.5%	国有農地等年間処分件数(単位:件)			I
	指標	貸付件数	2	2	3	3	2	4.2%	国有農地等年間貸付件数(単位:件)			II
	成果 指標	国有農地等管理面積	4,298	4,298	4,298	4,298	4,298	0.0%	年度末の管理面積(単位:m ²)			II
	指標	開拓財産管理面積	156,807	160,674	160,674	160,079	160,079	△22.0%	年度末の管理面積(単位:m ²)			IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位:千円)		1,182										
財源内訳	国庫		1,182									
	その他特定財源											
	一般財源											
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 戦後50年以上経過し、関係者死亡等により複雑化している権利関係の中で、判明している自作農財産を着実に処分している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 現在、国有農地等で4,298m ² 、開拓財産で160,079m ² の自作農財産が判明しており、自作農財産の処分を進めていく必要がある。また、用地買収・開発行為等により、新たな財産が判明する場合もあり、このような場合には、早急に売払い、登記是正等の処分を進めていく必要がある。これらのことから、今後も事業を継続していく必要がある。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円			

平成23年度事務事業カルテ

		会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名		既墾地関係農地調整費		含まれる事業数						
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		1						
[事業目的]		農地法および農地等の利用関係の調整・紛争処理に関する事務								
[事業内容]		1 民事調停法に基づき調停委員会に参画するとともに、法外調停の和解事務を行う。 2 農地法に基づく転用許可条件の履行状況を調査し、農地の遊休地化を防止する。 3 土地の計画的利用を図り、優良農地の保全ならびにその確保を図るため、農地取引等をできるだけ速く把握し、所要の措置を講ずる。 4 農業委員会の和解の仲介の円滑な処理を図る。 5 訴訟の調査および審査請求弁明書作成調査に関する事務を行う。 6 遊休農地の所有権の移転等に関する調停等および遊休農地を利用する権利等の裁定に関する事務を行う。 7 農地の権利取得に際し、周辺地域の農地等の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障が生じるの有無を確認調査する。								
[予算額および指標の推移等]		(単位：千円)								
区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		289	212	204	305	351	8.5%			
2月現計予算額の推移		204	311	388	305	351	17.7%			
決算額の推移		204	311	192	115		△8.6%			
事業効果の推移	活動指標	農地転用意見聴取件数	502	572	521	516	1.4%		II	
	成果指標	農地転用許可件数	502	572	521	516	1.4%		II	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項				
予算額 (単位：千円)		351								
財源内訳	国庫		351							
	その他特定財源									
	一般財源									
[事業の評価]		[活動指標、成果指標に対する評価] 転用における意見を聴取し、迅速かつ適切に許可を行っている。		評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他 見直し額 千 円		[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も引き続き、転用許可条件の履行状況等の調査を行い、農地の遊休地化を防止し、農地の保全確保に努めていく。また、価値観の多様化や権利意識の高まり等により、紛争にいたる事例は増加傾向にあり、今後も迅速かつ適切に対応を求められるため、事業を継続していく必要がある。				

平成23年度事務事業カルテ

事業名		農地保有合理化促進費		含まれる事業数	2	所 属	農林水産 部(庁)	農林水産振興 課(室)	農地管理室	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業内容		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []		事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S48年度 経過年数 39年	事業終了予定年度 一 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]												
効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立することを目的とする。												
[事業内容]												
(社)ふくい農林水産支援センターおよび市町、農地利用集積円滑化団体が農地保有合理化事業等を実施する際に必要な経費を助成する。												
1 農地保有合理化促進事業業務費(県事務費) 国1/2、県1/2												
2 農地保有合理化促進事業補助金((社)ふくい農林水産支援センター分) 国1/6、1/2、県10/10、4/10、1/2												
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)												
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		84,547	71,374	58,661	50,480	20,935	△26.5%					
2月現計予算額の推移		84,665	65,910	49,232	18,385	19,224	△26.4%					
決算額の推移		84,442	65,884	48,179	17,560		△37.5%					
事業効果の推移	活動指標	合理化事業説明会	41	53	60	74	56	10.4%	あっせん委員会での事業内容説明((社)ふくい農林水産支援センター)			I
	指標	合理化リーフ配布	65,250	82,850	105,600	370	300	△16.0%	県内農家全戸配布((社)ふくい農林水産支援センター)			IV
	成果指標	農地売渡・貸付面積	1,041.50ha	1,083.26ha	1,216.96ha	186.33ha	181.77ha	△17.7%	(社)ふくい農林水産支援センターほか農地保有合理化法人が、年度内に売り渡した農地および年度末において貸付けている農地の総面積			IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位:千円)		19,224										
財源内訳	国 庫		10,940									
	その他特定財源											
	一 般 財 源		8,284									
[事業の評価]												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]						評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	農地保有合理化事業は農地の再配分機能を有しており、本事業の実施主体である農地保有合理化法人を介した農地売渡・貸付による農地の利用集積が進んでいる。							<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
	農地集積にかかる活動費補助金が戸別所得補償に移行したため事業を見直すとともに、円滑化団体との連携協議会の回数等の効率化を図った。担い手農家等に対する農地の利用集積は重要な課題であり、農地の利用集積を促進するため、今後も継続して実施していく。							見直し額	△ 3,846 千 円			

平成23年度事務事業カルテ

				<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
				<input checked="" type="checkbox"/> 農林水産部 <input type="checkbox"/> 農林水産振興課 <input type="checkbox"/> 食料安全推進室					
事業名	ふくいの農畜産物安全・安心促進事業	含まれる事業数	4	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他				
事業区分	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []	事業区	21年度 経過年数 3年	事業終了 予定年度	23年度				
<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務									
[事業目的] 消費者が求める食の安全性・信頼性の確保に答え、安心して本県農産物を選択してもらえるようにするため、食品安全GAP（生産工程管理）のレベル向上や残留農薬検査実施により生産管理体制を強化するとともに、消費者に対して生産取り組みに関する情報提供の充実を図る。									
[事業内容] 1 県推進事業 (1) 県推進方策の検討とGAP向上の具体的検討 (2) 研修会の開催による人材の育成 (3) 消費者と生産者との地区別交流会の開催 2 残留農薬検査の実施 GAPに取り組んでいる品目の残留農薬検査の実施に対する支援 3 食ネットの運営 4 安全安心情報の消費者への提供 包装資材への安全安心情報（QRコード等）の印刷に対する支援									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移			20,377	15,215	16,309	△9.1%			
2月現計予算額の推移			20,166	15,215	15,409	△11.6%			
決算額の推移			18,624	13,327		△28.4%			
事業効果 の推移	活動指標	GAP指導者の育成人数		52	76	76	23.1%		I
	成果指標	残留農薬検査を実施するJA数		15	15	15	0.0%	平成23年度：15JA	II
	成果指標	安全安心情報を記載する農産物数		176	185	191	4.2%		II
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []									
区分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況			特記事項				
予算額 (単位：千円)	15,409	22年度から食ネットによる流通情報等の提供を見直し、個体識別情報・生産情報に限定して提供			国も「食品安全のためのGAP」策定・普及マニュアルや、共通基盤となるガイドラインを作成し、推進している。				
財源内訳	国庫	4,584							
	その他特定財源								
	一般財源	10,825							
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 食品安全GAPに関する認識向上が図られ、産地での取組が進み、実践生産者数の割合も着実に伸びている。 「あんしんふくいの食ネット」の普及を幅広く行っており、携帯電話を利用した情報開示や各JAのHPでの情報公開も着実に増加している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 安全安心な農産物づくりを推進するため、生産者に具体的にアドバイスできるGAP指導者を育成した。 今後は、生産団体の食品安全GAPの質的向上を進めるため、地域の拠点となる実践組織の育成等を実施していく。			評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
	<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						
	見直し額	△ 16,309 千円							

平成23年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
事業名 福井新々元気宣言における 位置付け		土壌保全対策費 含まれる事業数 3 <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		所 属 農林水産 部 農林水産振興 課 食料安全推進 室							
		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
		事業開始年 54年度 経過年数 33年		事業終了 予定年度 一年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務							
[事業目的] 土壌等の経年変化や実態等を調査することにより、適切な土壌管理・施肥管理等に資する。											
[事業内容] 1 モニタリング調査 (1) 土壌管理アンケート調査 (2) 定点土壌の理化学性分析 2 基準点調査 (1) 基準圃における土壌、生育状況等の調査 (2) 傾斜畑における土壌・養分流出量、作物養分吸収量の経年調査 3 土壌由来温室効果ガス計測事業 (1) 農地土壌炭素等の実態調査											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		13,391	12,356	10,991	11,533	11,155	△4.3%				
2月現計予算額の推移		11,728	10,661	10,991	11,070	10,808	△1.9%				
決算額の推移		11,666	10,661	10,991	11,070		△1.6%				
事業効果 の推移	活動 指標	土壌由来温室効果ガス調査地点数	—	51	51	53	55	2.6%	II		
	成果 指標	JAS有機および特裁農産物認定面積 (ha)	869	1,089	1,269	1,438	1,648	17.4%	I		
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		10,808		18～19年度に農用地細密調査を実施 19年度から基準点調査をアウトソーシング 20年度から国からの委託を受けて土壌由来温室効果ガス計測事業を実施			全国的に統一して実施する調査であり、全国統計の基となる。				
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源		1,625								
一 般 財 源		9,183									
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 調査の実施により、環境に配慮した農業が推進されている。また、環境に配慮した施肥技術の開発に必要なデータが確実に蓄積されている。			評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 環境に配慮した農業を推進していくためにも、その基礎となる土壌の実態を把握することは重要であり、今後も経費の節減を図りながら継続的な調査を実施していく。				<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他						
			見直し額	△ 969		千 円					

平成23年度事務事業カルテ

事業名		農薬安全対策事業費		含まれる事業数	3	所 属	農林水産 部	農林水産振興 課	食料安全推進 室	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業区分	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 59 年度 経過年数 37 38	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
[事業目的]												
農薬取扱業者に対する安全使用の指導・啓発および農薬管理指導士の認定により、農薬の安全使用の徹底を図る。												
[事業内容]												
1 農薬安全使用講習会の開催 ・農薬取扱業者に対する適正販売、安全使用の啓発 2 農薬管理指導士の認定・更新研修会の開催 ・農薬取扱業者に対する指導者の育成												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移	718	718	718	718	718	0.0%						
2月現計予算額の推移	718	718	718	718	718	0.0%						
決算額の推移	718	718	718	718	718	0.0%						
事業効果 の推移	活動	農薬使用講習会の開催	2	2	2	2	0.0%					II
	指標	研修会の開催	2	2	2	2	0.0%					II
	成果	講習会参加者数	236	236	261	236	△12.1%					IV
	指標	研修会参加者数	222	255	228	223	259	4.6%				
計画の達成状況	[目標名]					年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []						
区 分	平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項					
予算額 (単位：千円)	718											
財源内訳	国 庫		359									
	その他特定財源											
	一 般 財 源		359									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 農薬取扱業者（農薬販売者等）を対象とした農薬安全使用講習会や農薬管理指導士研修会の開催を通じ、農薬の適正販売や安全使用を啓発することで、農薬使用者の危害防止をはじめ、農薬の安全使用の徹底が図られている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 農薬の登録や安全対策等に関する最新の情報を農薬取扱業者に提供することは農作物の安全性確保にもつながり、また、ポジティブリスト制に対応した生産現場での飛散防止対策等を徹底する必要があることから、農薬の適正使用を継続して推進していく。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円			

平成23年度事務事業カルテ

事業名		農薬適正使用推進事業費		含まれる事業数		1		会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			
事業位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		所 属		農林水産 部		農林水産振興 課		食料安全推進 室			
事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度		15 年度 経過年数 9 年		事業終了 予定年度 一 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的]													
農薬使用者（農家）に対して適正使用の啓発を行うことにより、農薬の適正使用の推進を図る。													
[事業内容]													
1 農薬適正使用講習会の開催													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類		
当初予算額の推移		341	341	341	306	306	△2.6%						
2月現計予算額の推移		341	341	341	306	306	△2.6%						
決算額の推移		341	341	341	306		△3.4%						
事業効果 の推移	活動 指標	研修会の開催	7	7	7	7	0.0%				II		
	成果 指標	農薬の不適正使用件数	0	0	0	0	0.0%				II		
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		306											
財源内訳	国 庫		153										
	その他特定財源												
	一 般 財 源		153										
[事業の評価]													
所属の 方針		[活動指標、成果指標に対する評価] 農薬使用者（農家）に対するブロック別研修会の開催を通じて農薬適正使用の指導を行うことにより、農薬の適正使用が図られている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 農薬使用者に対して、農薬に関する適切な情報を提供し、農薬の適正使用についての指導や啓発を図ることは、農産物の安全性を確保し、消費者に安全・安心な農産物を提供する上で不可欠である。ポジティブリスト制に対応した生産現場での飛散防止対策等を徹底する必要もあることから、本事業を継続して実施する。				評価に基 づく今後 の 対 応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円			

平成23年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属		農林水産 部		農林水産振興 課		食料安全推進 室		
事業名		病害虫発生予察事業		含まれる事業数		5		事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		
事業内容		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 25年度 経過年数 62年		事業終了予定年度 -年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]												
県下で一般的に作付けされる農作物（普通作物（水稲、ムギ、ダイズ）、野菜、果樹、花き）に発生する病気や害虫の発生量の予測を行い、予測情報を発信することで、生産物の安定生産、品質向上に資する。												
[事業内容]												
1 指定有害病害虫、指定外病害虫の発生予察、現地調査の実施 * 指定病害虫：国が指定するその防除に特別な対策を要する農作物の病気や害虫 * 指定外病害虫：県独自に重点的に調査を実施している農作物の病気や害虫 * 発生予察：向こう1か月の病害虫の発生量の予測 2 発生予察情報の提供 * 予報：向こう1か月の病害虫の発生時期および量の予想 * 注意報：特に発生量が多いと予想される病害虫対象に提供する情報 * 警報：発生量が著しく多いと予想される病害虫対象に提供する情報												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移		1,627	1,485	1,436	1,753	1,667	1.3%					
2月現計予算額の推移		1,627	1,485	1,436	1,753	1,667	1.3%					
決算額の推移		1,627	1,485	1,436	1,753		3.3%					
事業効果の推移	活動指標	対象病害虫数	209	209	209	209	0.0%					II
	成果指標	いもち病(葉)発生面積率 (%)	16.1	5.8	2.4	6.7	8.9	22.4%	病害虫防除室調べ			
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額 (単位：千円)		1,667						病害虫の発生は年次変動が激しく、(本事業を行い)発生予兆を把握することが、病害虫発生未然防止に役立つ。				
財源内訳	国庫		676						※成果指標：自然条件により発生面積の変動が大きく、数値のみの判断は困難			
	その他特定財源											
	一般財源		991									
[事業の評価]												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 病害虫の発生予察を行うことにより、適期防除が図られ、生産物の安定生産・品質向上と環境にやさしい農業の推進が図られている。						評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 発生予察を実施することにより適期防除が可能になり、また被害の拡大を防ぐことができる。今後も、環境に配慮した農業を推進するためにも本事業を継続的に実施する必要がある。							<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
							見直し額		千 円			

平成23年度事務事業カルテ

会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		所 属 農林水産 部 農林水産振興 課 食料安全推進 室							
事業名 農業抵抗性検定事業	含まれる事業数 2	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	農林水産 部 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 52年度 経過年数 35年	事業終了予定年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
事業目的 同じ農薬を繰り返し使用し続けることなどにより、農薬抵抗性をもつ病害虫（農薬が効かなくなっている病害虫）が発生しており、その抵抗性病害虫の発生実態（どこで抵抗性病害虫が発生しているかまたはどれだけ農薬が効かなくなっているか）を把握することにより、今後の防除指導に役立てる。また、水稻について、病害虫の発生状況に合わせて農薬の使用を削減して策定した防除体系を実証する。									
事業内容 1 病原菌の農薬抵抗性検定 (1) 対象病害：炭疽病（スイカ） (2) 検定農薬名：ベソミル（ベンレート）、アゾキシトピオン（アミスター） 2 害虫の農薬抵抗性検定 (1) 対象病害：ハスモントウ（サトイモ） (2) 検定農薬名：エトエンプロックス（トレボン）、コルフェナピル（コテツ）、ピリタリル（フレオ） 3 減農薬防除体系実証 農薬の使用を削減した防除体系の現地実証 (1) 対象作物：水稻 (2) 対象病害虫：〔平坦地〕紋枯病、ニカメイガ 〔中山間地〕いもち病、本田初期害虫									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	917	824	741	1,708	1,628	26.4%			
2月現計予算額の推移	917	824	741	1,708	1,628	26.4%			
決算額の推移	917	824	741	1,708		36.8%			
事業効果の推移	活動指標	検定対象病害虫数	2	2	2	2	0.0%	害虫：1、病気：1	II
成果指標	検定済病害虫数	2	2	2	2	2	0.0%	害虫：1、病気：1	II
防除体系の確立								24年度末に4種類	
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕								
区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項			
予算額 (単位：千円)	1628	22年度から農薬の使用を削減した防除体系の現地実証を実施				データは成績書としてまとめられ、農林総合事務所での適正農薬使用の推進（適切な防除指導）に役立っている。			
財源内訳	国庫	814							
	その他特定財源								
	一般財源	814							
[事業の評価] [活動指標、成果指標に対する評価] 農作物病害虫の農薬に対する抵抗性発現状況を調査することで、防除薬剤の選定等防除指導や農薬のローテーションの指針に活用されている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も農薬抵抗性害虫が増加することが考えられ、より効率的な防除を推進するためにも事業を継続して実施する必要がある。									
所属の方針	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	千 円					